様式第2号の2

(表面)

促進区域における県税の課税免除に関する届出書

　職　　氏名　　様

年　　月　　日

住所

|  |  |
| --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地 |

氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 |

　特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例第7条第3項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出者 | 住所　法人にあっては、主たる事務所の所在地 | 　 |
| 氏名　法人にあっては、名称及び代表者の氏名 | 　 |
| 資本金の額 | 　 |
| 事業年度又は年 | 　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 県内の事務所等 | 所在地 | 　 |
| 名称 | 　 |
| この届出に係る担当者の職氏名 | (電話)　　　　　　　　　　　　 |
| 新増設設備 | 所在地 | 　 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 事業の種類 | 　 |
| 製品名 | 　 |
| 工業生産設備等の取得価格 | 区分 | 取得価額(千円) | 新増設設備の一部操業年月日 | 年　月　日 |
| 土地 | 　 | 新増設設備の全部操業年月日 | 年　月　日 |
| 建物及びその附属設備 | 　 | 管轄税務署 | 税務署 |
| 構築物 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 |

(裏面)

備考

　1　この届出書は、原則として、個人にあっては新増設した設備等を事業の用に供することとなった日の属する年の翌年3月15日までに、法人にあっては新増設した設備等を事業の用に供することとなった日の属する事業年度に係る法人事業税申告納付期間の末日までに提出してください。

　2　この届出書には、次の書類を添付してください。

　　(1)　工業生産設備等の明細書(別紙)

　　(2)　地域経済牽引事業計画及び承認通知書の写し

　　(3)　地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第25条の規定に基づく確認書の写し

　　(4)　事務所、事業所の平面見取図(土地及び建物の配置が明確なもの)

　　(5)　製造工程図及び設備等の工場内配置図

　　(6)　課税免除を受けようとする土地及び建物の詳細な平面図

　　(7)　土地、建物の登記事項証明書(不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条に規定する地図又は地図に準ずる書面の写しを含む。)

　　(8)　土地売買契約書及びその代金領収書の写し

　　(9)　建築確認申請書の写し

　　(10)　建築請負契約書の写し

　　(11)　建物の引渡書の写し

　　(12)　損益計算書

　　(13)　法人税確定申告書の写し(個人の場合は、所得税確定申告書の写し)

　　(14)　減価償却資産の償却額の計算に関する明細書(法人税法施行規則別表16(1)又は(2))及び償却明細書の写し(個人の場合は、これらに準ずる書類)

　　(15)　その他必要と認められる関係書類

別紙

工業生産設備等の明細書

　(1)　土地

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在地 | 旧所有者 | 取得方法 | 取得年月日 | 地目 | 面積(m2)A | Aの取得価額(千円) | Aのうち建物等の敷地となった面積(m2)B | Bの土地の上の建物の建設着手年月日 | Aの登記年月日 |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | ・　・ |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　(2)　建物及びその附属設備

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建物等の名称 | 構造 | 用途 | 延床面積(m2) | 　取得年月日 | 取得価額(千円) | 取得方法 | 耐用年数(年) | 減価償却開始年月日 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | ・　・ |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | 　 | ・　・ |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　(3)　構築物

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 数量 | 取得価額(千円) | 取得年月日 | 耐用年数(年) | 取得方法 | 減価償却開始年月日 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | ・　・ | 　 |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | ・　・ | 　 |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | ・　・ | 　 |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | ・　・ | 　 |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | ・　・ | 　 |
| 　 | 　 | 　 | ・　・ | 　 | 　 | ・　・ | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

備考

　1　(2)及び(3)については、所得税法施行令第6条第1号及び第2号又は法人税法施行令第13条第1号及び第2号に掲げる固定資産について記載すること。

　2　「構造」、「用途」及び「耐用年数」の欄は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1の構造又は用途の欄、細目の欄及び耐用年数の欄に掲げる区分に従って記載すること。